

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東北財務局長

【提出日】 平成30年5月15日

【四半期会計期間】 第42期第2四半期(自 平成30年1月1日 至 平成30年3月31日)

【会社名】 株式会社トスネット

【英訳名】 TOSNET CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 氏家 仁

【本店の所在の場所】 宮城県仙台市宮城野区宮城野一丁目10番1号

【電話番号】 (022)299-5761(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理財務統轄部長 朽木 雄二

【最寄りの連絡場所】 宮城県仙台市宮城野区宮城野一丁目10番1号

【電話番号】 (022)299-5761(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理財務統轄部長 朽木 雄二

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第41期 第2四半期 連結累計期間	第42期 第2四半期 連結累計期間	第41期
会計期間	自 平成28年10月1日 至 平成29年3月31日	自 平成29年10月1日 至 平成30年3月31日	自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日
売上高 (千円)	4,923,222	5,082,063	9,971,815
経常利益 (千円)	472,025	406,192	881,900
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	306,879	190,447	558,089
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	317,666	186,304	570,360
純資産額 (千円)	4,508,414	4,829,104	4,761,077
総資産額 (千円)	7,116,533	7,702,831	7,630,856
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	64.87	40.26	117.98
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	63.35	62.69	62.39
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	457,999	390,383	815,945
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	7,636	92,663	362,441
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	161,706	224,895	34,878
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	3,152,063	3,354,857	3,282,033

回次	第41期 第2四半期 連結会計期間	第42期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日	自 平成30年1月1日 至 平成30年3月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	17.91	11.23

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりです。

(警備事業)

第1四半期連結会計期間より、株式会社アーバン警備保障の全株式を取得し子会社化したこと及び株式会社トスネット琉球を新たに設立したことにより、両社を連結の範囲に含めております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緩やかな景気の回復基調が続いております。

東北地域における経済に関しても、震災復興需要がピークを終えたものの、経済活動自体は総じて高水準で推移しており、緩やかに回復しております。

当警備業界におきましては、警備サービスに対するニーズは底堅いものがあるものの、同業他社との受注競争の激化や警備品質確保のためのコストアップ要因等を抱え、引続き厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと、当社グループは主力の交通誘導警備、施設警備及び列車見張り警備の受注拡大等、当社グループの中核となる事業の展開を図り、業容の拡大と収益力の強化に取り組んでまいりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの売上高は5,082百万円（前年同四半期比3.2%増）、営業利益は344百万円（前年同四半期比21.7%減）、経常利益は406百万円（前年同四半期比13.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は190百万円（前年同四半期比37.9%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

（警備事業）

警備事業は、交通誘導警備、施設警備、列車見張り警備等を行っております。警備事業の売上高は4,384百万円（前年同四半期比3.8%増）、セグメント利益は142百万円（前年同四半期比28.7%減）となりました。

警備事業の業務別売上高の状況は以下のとおりです。

交通誘導警備

交通誘導警備につきましては、警備業者間の価格競争は依然として厳しい状況にありますが、イベント警備、駐車場警備等へ積極的に取り組み、当部門の売上高は2,803百万円（前年同四半期比4.6%増）となりました。

施設警備

施設警備につきましては、当社グループの重要商品と位置づけ、首都圏を中心に積極的に拡大を図っております。当部門の売上高は1,193百万円（前年同四半期比2.2%増）となりました。

列車見張り警備

列車見張り警備につきましては、比較的利益率が高いことから当社グループの注力商品の一つと位置づけております。当部門の売上高は216百万円（前年同四半期比25.3%減）となりました。

（ビルメンテナンス事業）

ビルメンテナンス事業は、ビルメンテナンス、清掃業務及び人材派遣等を行っております。ビルメンテナンス事業の売上高は88百万円（前年同四半期比2.5%減）、セグメント利益は1百万円（前年同四半期は0.8百万円の損失）となりました。

（メーリングサービス事業）

メーリングサービス事業は、メール便発送取次業務、販促品・サンプル等の封入・梱包及び発送取次業務等を行っております。メーリングサービス事業の売上高は342百万円（前年同四半期比4.2%増）、セグメント利益は7百万円（前年同四半期比13.2%減）となりました。

（電源供給事業）

電源供給事業は、各種イベント及びコンサート関連の仮設電源の提供・テレビ局関係の中継のバックアップ等各種電源需要への電源提供業務を行っております。電源供給事業の売上高は266百万円（前年同四半期比5.9%減）、セグメント損失は20百万円（前年同四半期は19百万円の利益）となりました。

（2）財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末と比べ71百万円増加し、7,702百万円となりました。この主な要因は、警備未収入金が46百万円減少したものの、現金及び預金が72百万円及びのれんが46百万円増加したこと等によるものであります。

負債は前連結会計年度末と比べ3百万円増加し、2,873百万円となりました。この主な要因は、一年以内返済予定の長期借入金が220百万円減少したものの、未払消費税等が35百万円、また、長期借入金が159百万円などの固定負債が増加したこと等によるものであります。純資産は前連結会計年度末と比べ68百万円増加し、4,829百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が72百万円増加したこと等によるものであります。この結果、自己資本比率は62.6%となりました。

（3）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末と比較して72百万円増加し、3,354百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は390百万円（前年同四半期は457百万円の収入）となりました。この主な要因は、法人税等の支払額205百万円があったものの、税金等調整前四半期純利益406百万円、減価償却費41百万円、のれん償却額56百万円があったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は92百万円（前年同四半期は7百万円の支出）となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得による支出19百万円があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は224百万円（前年同四半期は161百万円の支出）となりました。この主な要因は、長期借入による収入が250百万円あったものの、長期借入金の返済による支出が348百万円、配当金の支払による支出が117百万円があったこと等によるものであります。

（4）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（5）研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,000,000
計	7,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年5月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,732,600	4,732,600	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	4,732,600	4,732,600		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成30年1月1日～ 平成30年3月31日		4,732		782		766

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
有限会社元気	宮城県仙台市宮城野区高砂一丁目17番地の11	1,215	25.67
セコム株式会社	東京都渋谷区神宮前一丁目5番1号	720	15.21
佐藤 雅彦	宮城県仙台市宮城野区	548	11.58
株式会社光通信	東京都豊島区西池袋一丁目4番10号	278	5.88
佐藤 康廣	宮城県仙台市宮城野区	132	2.79
トスネット社員持株会	宮城県仙台市宮城野区宮城野一丁目10番1号	106	2.25
宮本 泰	東京都世田谷区	53	1.12
株式会社きらやか銀行	山形県山形市旅籠町三丁目2番3号	50	1.05
株式会社北日本銀行	岩手県盛岡市中央通一丁目6番7号	50	1.05
原 君久	福岡県福岡市中央区	39	0.82
計		3,193	67.47

(注) 所有株式数及び発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,729,300	47,293	
単元未満株式	普通株式 800		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	4,732,600		
総株主の議決権		47,293	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式3株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社トスネット	宮城県仙台市宮城野区 宮城野一丁目10番1号	2,500		2,500	0.05
計		2,500		2,500	0.05

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成30年1月1日から平成30年3月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年10月1日から平成30年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、優成監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,282,033	3,354,857
受取手形及び売掛金	202,013	204,336
警備未収入金	1,042,566	996,195
仕掛品	287	1,783
原材料及び貯蔵品	39,138	34,165
繰延税金資産	44,928	45,439
その他	96,066	91,378
貸倒引当金	1,042	1,015
流動資産合計	4,705,992	4,727,142
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	364,667	355,741
土地	1,300,331	1,300,331
その他	166,773	168,720
有形固定資産合計	1,831,772	1,824,793
無形固定資産		
のれん	406,680	453,017
その他	31,788	29,638
無形固定資産合計	438,469	482,655
投資その他の資産		
投資有価証券	404,818	403,019
投資建物（純額）	5,238	4,968
投資土地	72,085	72,085
会員権	3,187	3,187
繰延税金資産	45,354	43,287
その他	137,627	153,820
貸倒引当金	13,809	13,799
投資その他の資産合計	654,500	666,568
固定資産合計	2,924,742	2,974,017
繰延資産		
開業費	-	1,610
創立費	121	60
繰延資産合計	121	1,670
資産合計	7,630,856	7,702,831

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	510,000	510,000
1年内返済予定の長期借入金	367,619	146,733
未払法人税等	184,000	179,100
未払消費税等	133,944	169,882
未払費用	652,701	647,164
賞与引当金	80,250	84,380
その他	266,884	294,207
流動負債合計	2,195,399	2,031,467
固定負債		
長期借入金	391,298	551,065
退職給付に係る負債	249,307	253,921
繰延税金負債	4,378	4,428
その他	29,394	32,844
固定負債合計	674,379	842,259
負債合計	2,869,778	2,873,727
純資産の部		
株主資本		
資本金	782,930	782,930
資本剰余金	766,550	766,550
利益剰余金	3,130,263	3,202,463
自己株式	741	773
株主資本合計	4,679,001	4,751,170
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	110,472	101,606
退職給付に係る調整累計額	28,395	23,672
その他の包括利益累計額合計	82,076	77,933
純資産合計	4,761,077	4,829,104
負債純資産合計	7,630,856	7,702,831

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年3月31日)
売上高	4,923,222	5,082,063
売上原価	3,298,368	3,466,947
売上総利益	1,624,854	1,615,115
販売費及び一般管理費	1,184,404	1,270,337
営業利益	440,450	344,778
営業外収益		
助成金収入	6,453	17,486
受取賃貸料	13,950	15,073
受取出向料	4,236	-
投資有価証券運用益	158	28,854
その他	14,254	10,031
営業外収益合計	39,051	71,445
営業外費用		
支払利息	4,301	4,697
その他	3,174	5,334
営業外費用合計	7,476	10,031
経常利益	472,025	406,192
特別利益		
投資有価証券売却益	37,043	-
固定資産売却益	0	19
特別利益合計	37,044	19
特別損失		
固定資産除却損	0	-
特別損失合計	0	-
税金等調整前四半期純利益	509,070	406,212
法人税、住民税及び事業税	212,079	211,682
法人税等調整額	9,889	4,082
法人税等合計	202,190	215,764
四半期純利益	306,879	190,447
親会社株主に帰属する四半期純利益	306,879	190,447

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年3月31日)
四半期純利益	306,879	190,447
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,472	8,865
退職給付に係る調整額	2,314	4,722
その他の包括利益合計	10,787	4,143
四半期包括利益	317,666	186,304
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	317,666	186,304

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	509,070	406,212
減価償却費	41,771	41,017
のれん償却額	49,912	56,894
貸倒引当金の増減額(は減少)	530	37
賞与引当金の増減額(は減少)	3,920	2,630
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	2,679	11,273
受取利息及び受取配当金	3,015	2,528
支払利息	4,301	4,697
投資有価証券運用損益(は益)	158	28,854
投資有価証券売却損益(は益)	37,043	
有形固定資産売却損益(は益)	0	19
有形固定資産除却損	0	
売上債権の増減額(は増加)	51,128	76,787
たな卸資産の増減額(は増加)	2,605	3,477
前払費用の増減額(は増加)	1,525	39,975
未収入金の増減額(は増加)	1,300	6,169
未払金の増減額(は減少)	61,206	3,942
未払費用の増減額(は減少)	26,688	57,368
預り金の増減額(は減少)	6,910	792
その他	2,269	40,510
小計	647,151	597,687
利息及び配当金の受取額	3,015	2,769
利息の支払額	4,118	4,772
法人税等の支払額	188,048	205,301
営業活動によるキャッシュ・フロー	457,999	390,383
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	1,631	1,657
投資有価証券の売却による収入	50,629	
投資有価証券の払戻しによる収入	18,980	19,556
有形固定資産の取得による支出	52,606	19,240
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	5,815	72,063
短期貸付けによる支出	1,400	820
短期貸付金の回収による収入	125	
敷金の差入による支出	1,242	2,641
その他	14,675	15,797
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,636	92,663
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(は減少)		4,000
長期借入れによる収入		250,000
長期借入金の返済による支出	34,632	348,441
配当金の支払額	117,897	117,948
ファイナンス・リース債務の返済による支出	9,177	4,443
その他		61
財務活動によるキャッシュ・フロー	161,706	224,895
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	288,655	72,824
現金及び現金同等物の期首残高	2,863,407	3,282,033
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,152,063	3,354,857

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、株式会社アーバン警備保障の全株式を取得し子会社化したこと及び株式会社トスネット琉球を新たに設立したことにより、連結の範囲に含めております。

(2) 変更後の連結子会社の数

19社

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年3月31日)
役員報酬	115,281千円	123,761千円
給料	456,639	484,362
法定福利費	87,169	99,807
広告宣伝費	13,677	11,223
地代家賃	89,706	90,222
リース料	32,929	32,791
のれん償却額	49,912	56,894

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年3月31日)
現金及び預金	3,152,063千円	3,354,857千円
現金及び現金同等物	3,152,063千円	3,354,857千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年12月20日 定時株主総会	普通株式	118,253	25.0	平成28年9月30日	平成28年12月21日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年10月1日 至平成30年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年12月20日 定時株主総会	普通株式	118,253	25.0	平成29年9月30日	平成29年12月21日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年10月1日 至 平成29年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合 計
	警備事業	ビルメンテナンス事業	メーリングサービス事業	電源供給事業	
売上高					
外部顧客への売上高	4,220,634	91,163	328,434	282,989	4,923,222
セグメント間の内部売上高又は振替高	80,367	5,472	0	3,121	88,961
計	4,301,001	96,636	328,434	286,110	5,012,183
セグメント利益又は損失()	200,717	837	8,210	19,172	227,263

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	227,263
セグメント間取引消去	213,187
四半期連結損益計算書の営業利益	440,450

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年10月1日至平成30年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	警備事業	ビルメンテナンス事業	メーリングサービス事業	電源供給事業	
売上高					
外部顧客への売上高	4,384,568	88,819	342,457	266,218	5,082,063
セグメント間の内部売上高又は振替高	70,893	7,292	-	758	78,944
計	4,455,462	96,111	342,457	266,977	5,161,008
セグメント利益又は損失()	142,954	1,726	7,121	20,514	131,287

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	131,287
セグメント間取引消去	213,490
四半期連結損益計算書の営業利益	344,778

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当第2四半期連結累計期間において株式会社アーバン警備保障の全株式を取得し、新たに連結子会社としたことにより、「警備事業」セグメントにおいて、のれんが98,929千円増加しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社アーバン警備保障
事業の内容 警備業法に基づく警備請負業

企業結合を行った主な理由

株式会社アーバン警備保障は、北海道内において建築関係の警備を中心に各種工事現場における交通誘導警備、駐車場等の交通誘導警備、イベント等における雑踏警備、施設等の常駐、巡回警備、機械警備の事業を展開しております。

このたび、株式会社アーバン警備保障の株式を取得し、子会社化することにより、北海道における警備事業の展開及び札幌市に本社を置きイベント等の電源供給事業を行っているI・C・Cインターナショナル株式会社との相乗効果を図ってまいります。

企業結合日

平成29年10月27日

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

結合後企業の名称

名称に変更はありません

取得した議決権比率

100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として、全株式を取得したことによります。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成29年11月1日から平成30年3月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金100,000千円
取得原価	100,000千円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 8,000千円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれんの金額 103,231千円

発生原因 今後の事業展開により期待される将来の超過収益力です。

償却方法及び償却期間 10年にわたる均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	64,435千円
固定資産	1,871千円
資産合計	66,307千円
流動負債	69,073千円
固定負債	464千円
負債合計	69,538千円

(7) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当影響額の算定額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	64円87銭	40円26銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	306,879	190,447
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	306,879	190,447
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,730	4,730

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載してありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年5月11日

株式会社トスネット
取締役会 御中

優成監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	須	永	真	樹	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	本	間	洋	一	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	島	川	行	正	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社トスネットの平成29年10月1日から平成30年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成30年1月1日から平成30年3月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年10月1日から平成30年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社トスネット及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。